

観光公害に対する政策の研究

～インフラストラクチャーの存在に注目して～

社会科学部 会計専門職専攻

しみず たかのり
○准教授 清水 隆則

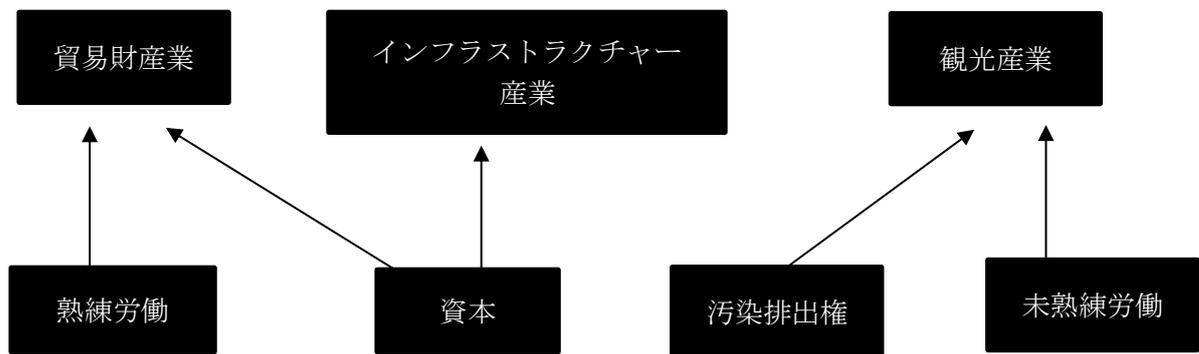
キーワード

観光公害（オーバーツーリズム）、
インフラストラクチャー、環境政策、賃金格差



研究概要

コロナ禍が収束に向かうにつれて、円安の影響もあり、インバウンドの観光客は急増している。それに伴い、オーバーツーリズムと呼ばれる現象が各地で顕在化している。このような状況下で、観光産業に対する環境規制がどのような効果を持つかを調べる。ところで、観光産業の特徴として、インフラストラクチャーが重要な役割を果たすという点がある。例えば、空港や高速道路、ネットワーク、電子決済システムなどである。これらのインフラストラクチャーは単独の企業で整備することは難しく、公共団体が整備する必要があるが、その財源が問題となる。空港や高速道路のようなほかの多くの産業も恩恵を受けるようなインフラストラクチャーであれば、経済全体から幅広く課税することによって徴収することが正当化されるが、観光誘致のためのキャンペーンであれば、観光産業のみが恩恵を受けるので、観光産業に課税をすることによって財源を徴収することになる。下の図のような産業構造の経済において、環境規制（汚染排出権の発行の削減）が各産業の生産量、熟練労働と未熟練労働の相対賃金に与える効果を調べる。



アピールポイント

歴史的な円安の影響もあり、インバウンドの観光客は今後も着実に増加し続けると予想される。そのような状況下における観光産業への環境政策の効果の検証は重要な研究課題である。加えて、環境規制が国内の賃金格差に与える効果も明らかにされている。

* 本研究プロジェクトに関連する論文を 4 本公開しています。詳しくはリサーチマップ (<https://researchmap.jp/read0163743>) をご覧ください。